



外国人労働者への 金融サービス・金融教育を考える

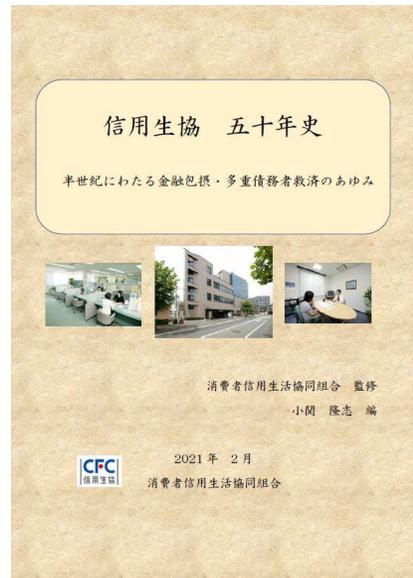
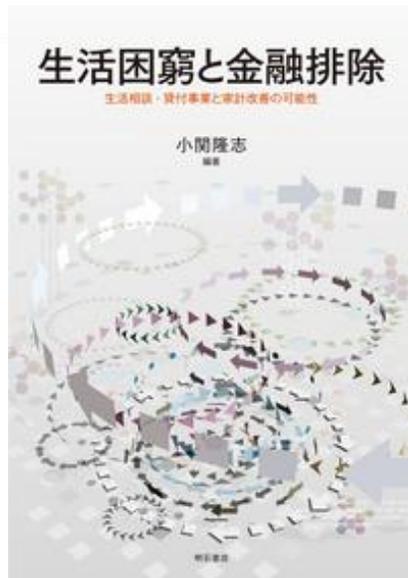
JP-MIRAIオンラインセミナー
2023年 10月5日(木) 16:00~17:00

小関隆志(明治大学経営学部)

はじめに

- 自己紹介

- 小関 隆志(こせき・たかし)
- 専門分野: ソーシャル・ファイナンス、金融排除・金融包摂
- 最近の研究テーマ: 外国人の金融排除問題 ([小関のサイト](#)を参照)
- (一社)生活サポート基金理事、学校法人お茶の水学園理事など



本セミナーの目的

- 外国人労働者が日本で金融サービスにアクセスし利用するうえで、どのような問題があるのか、どのような対応が必要かということに関心を持ち、理解を深めていただくことが目的です。
- 金融サービスとはいっても、金融機関が対応すれば済む話ではなく、政府機関や、外国人労働者を雇用する企業、外国人労働者の送り出し・受け入れ・支援にかかわる組織にも、可能な範囲でご協力いただけると有難いです。

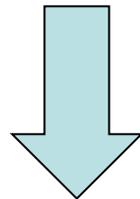


本セミナーの内容は、[科研費・基盤研究B「日本に住む外国人に対する金融包摂の方策」](#)(研究課題番号21H00796)(研究代表者・小関隆志、2021～2024年度)の成果の一部です。

問題として取り上げたいこと

- **外国人が日本で金融サービスを利用しにくい問題**

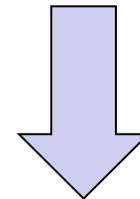
- 日本の金融サービスは、暗黙の合意として、日本人を対象として設計されてきた
- 外国人(特に、永住者以外)にとって金融を利用することはハードルが高い。日本での生活も不便に



- **金融サービスの改善(環境整備)と、外国人への金融教育が重要に**

- **外国人労働者が計画的な資産形成を会得する必要性**

- 外国人労働者が日本に働きに来るのは、稼いだお金を貯めて、何かに使うことが目的
- せっかく稼いだお金を自分や家族が浪費してしまい、目的を達成できないこともしばしば



- **来日の前後に、計画的な資産形成について計画を立ててもらおう**

銀行口座の開設

- 外国人はなぜ口座の開設がたいへんなの？
 - 給与振込、家賃引落、料金支払など多くの場面で口座は不可欠。
 - 多言語対応できていない金融機関が多い。日本語(しかも漢字)で申請書に住所を書かせる、日本語が話せないと謝絶(代理すら認めない)、といった銀行もあり、トラブルになることも。職場の上司や、所属する学校の職員の同席・通訳を求められることも多い。⇒職場での支援もあってよいが、金融機関には多言語対応をもっときちんとやってほしい
 - マネーローンダリング・テロ対策(AML/CFT; 以下マネロン対策)の強化により、銀行側では外国人に対するチェックに時間がかかる(口座開設までに2週間程度を要することも)。
 - 印鑑や通帳といった日本独自の慣習・制度への戸惑いや無理解(* 近年廃止する銀行も現れている)
 - 技能実習や特定技能、留学生は口座開設を支援してもらいやすい環境にあるが、それ以外の(集団組ではない)外国人労働者には支援が薄い。⇒支援の方策を検討して！



⇒金融庁としての問題認識・対策は？(2022年11月)

銀行口座の開設



金融庁「[日本でくらすための銀行口座や送金のつかい方](#)」より抜粋

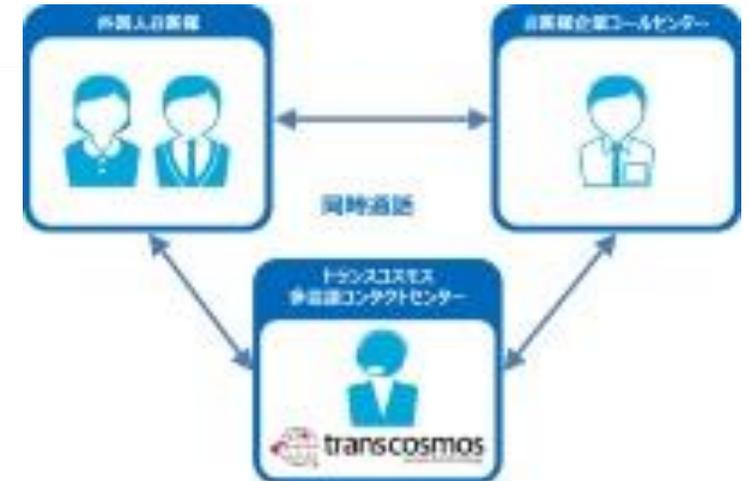
- 外国人は潜在的な犯罪者!?
 - 金融庁は、外国人が口座を開設するにあたって、「[帰国する際には口座を閉じてから帰国するように](#)」と呼びかける。政府は外国人への金融サービスの普及というよりむしろ犯罪抑止に関心の重点を置いている。ただし、あまり有効な歯止めになっていないのではないか？
 - 闇市場で口座の売買が横行し、特殊詐欺などに使われていたという背景。口座の売買が違法で悪いことだという認識がなく”小遣い稼ぎ”をする人も多いという。
- 日本に入国してから半年経たないと口座を開設できない!?
 - [財務省通達「外国為替法令の解釈及び運用について」](#)によれば、日本に入国後6か月未満の者は「非居住者」であり、口座を開設できないが、「国内の事務所に勤務する者」は「居住者」という扱い(留学生のアルバイトなどは含まれず、勤務して生計を立てている者を想定)。
 - ⇒雇用主が「[在職証明書](#)」を発行することで、居住者として口座開設を認められる
 - 入国後6か月経過しないと口座開設を一律に認めない、という内規を設けている金融機関が多いと聞く(内規は一般に非公開のため実態不明)。ゆうちょ銀行は入国後3か月程度で開設を認めると聞く。在留カードでは入国後の滞在期間を証明できず面倒(⇒パスポートの確認も必要)。
 - ゆうちょ銀行や一部の銀行は監理団体と連携して、技能実習生の入国直後、集団でまとめて口座開設をさせるといった特別措置。
 - ⇒金融庁・財務省に対し、居住性の要件が実態に合わないので制度を見直すよう訴える必要

銀行口座の開設

- 多言語対応はどこまで進んでいるの
 - 一部の先進的な銀行では、様々な対応をとっている。
 - ATMやウェブサイトの対応言語数を増やす
 - 支店窓口での英語表記、コミュニケーションボード、商品説明チラシの配置、説明動画
 - 英語・アルファベットでの口座開設申請、事前の申請書記入を認める
 - 支店窓口に翻訳機(ポケットーク、イージーコミュなど)、テレビ電話・タブレットなどを用いた三者間通話で通訳
 - 全体を俯瞰した統計はないが、金融庁の優良事例集はある(「[外国人顧客対応にかかる取組事例](#)」2021年)。銀行間で取り組み状況の格差は大きいと推測される。
 - 受入機関や雇用主は、外国人に開かれた銀行を選んで、お勧めしてほしい(できれば提携も)。



[2015年に、ATMの対応言語を9から12に増やしたセブン銀行](#)



[2016年に、多言語コンタクトセンター\(三者間通訳\)サービスを導入したみずほ銀行](#)

クレジットカード

- キャッシュレス経済の現代、クレジットカードは必須のアイテムだが...
 - ネットショッピング、電子マネーの使用、キャッシングなども
- 外国人はクレジットカードを作りにくいのか？
 - 各々のカード会社の審査基準によるが、表向きは「国籍条項」で一律に排除するわけではない
 - カード会社の多言語対応の程度
 - マネロン対策強化：外国人に慎重な与信審査
 - スーパーホワイト
 - 帰国リスクへの恐れ
 - 金融知識の欠如



スーパーホワイトとは

クレジットカードなどの利用歴がなく個人信用情報に登録されていない状態。単なる「ホワイト」とは異なる。

日本人の中にも存在するが、外国人は来日直後、日本国内で金融取引の履歴がないため、スーパーホワイトになりがち。履歴がないため、逆に高リスクとみられて与信審査に通りにくい。

クレジットカード

- クレジットカード会社・日本の金融への不信感にも
 - 数多くのカードを申請し却下される経験
 - 却下の理由は不開示⇒「外国人だから差別されているのでは」との不信感や、「友達は作れたのに自分は何でダメなんだ」などの不満もくすぶる
 - 実は個人情報に傷がついていることも多いという
⇒個人情報に関する知識不足や、返済・支払いに関する規範意識が影響。**外国人への金融教育必要**
- 公的な個人情報以外に、独自の補完情報も
 - 外国人労働者の素性・身元が具体的に分かれば、スーパーホワイト問題をクリアし、与信審査を通しやすくなる。
 - **受入機関や雇用主がカード会社と連携し、労働者本人の同意を得て補完的に個人情報を提供する(身元保証に近い意味合い)**ことも対策として考えられる。



融資(借入れ)

- 外国人がお金を借りる需要はあるの？
という時に必要？

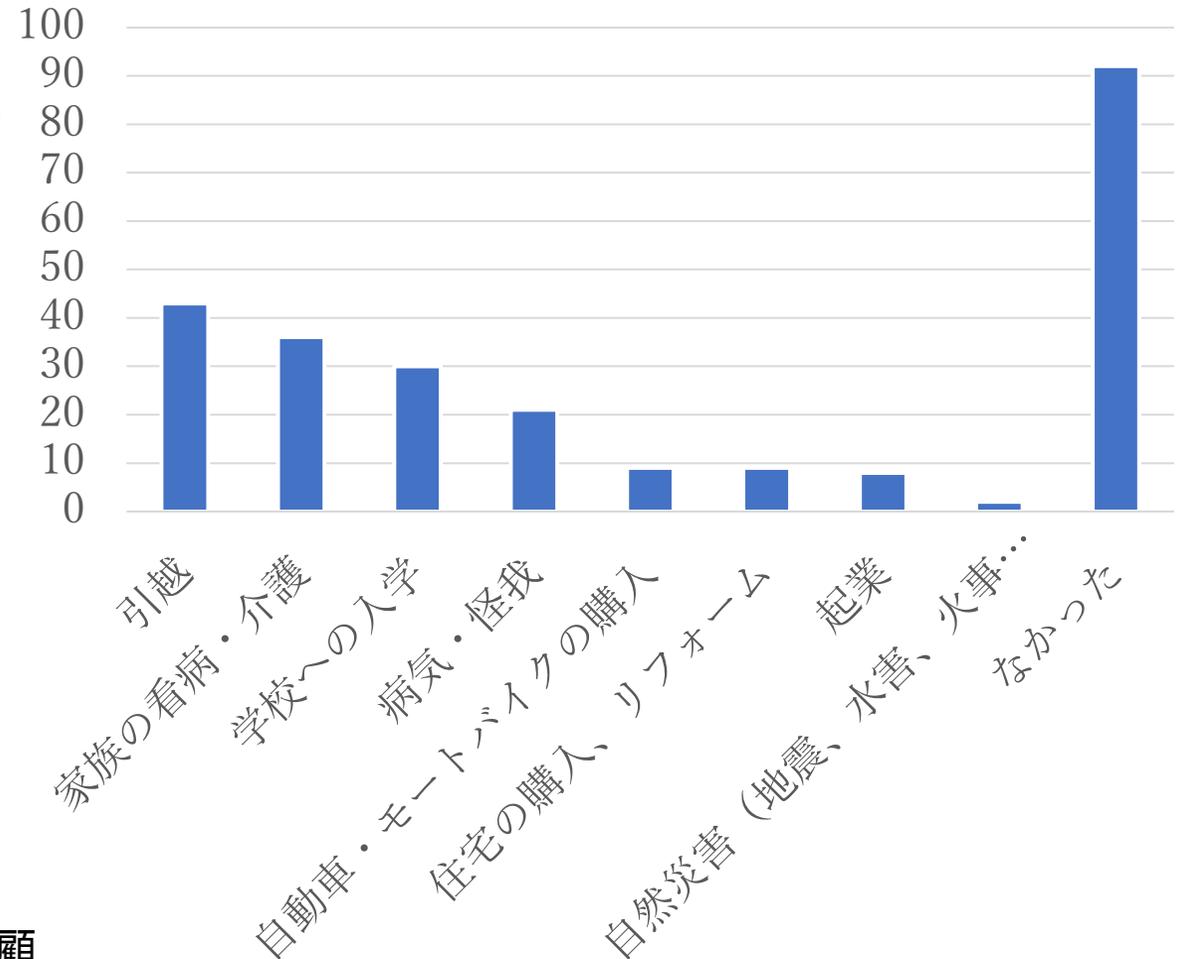
- 多額の出費を要する場合: 引越、家族の介護、学校への入学、病気・ケガなど
- 毎月の生活費が不足する場合: 次の給与支払までの補完

- 誰(どこ)からお金を借りるの？(資金調達手段)

- 多額の出費の場合、家族からの支援が最も多く、友人・知人がその次。金融機関から借りるのは少数。
- 生活費が不足する場合、家族・友人からの支援のほか、キャッシングやカードローン、後払いサービス(BNPL)なども利用されている

(株)グローバルトラストネットワークス(GTN)の協力により、GTNの顧客250名に対してアンケート調査を実施(2023年7月)した結果による

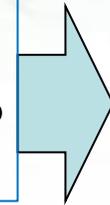
多額の出費の原因



融資(借り入れ)

- 外国人の融資需要は...

- 銀行カードローン 外国人9.7%/日本人13.7%
- クレジットカード(キャッシング)外国人20.0%/日本人17.3%
- 利用意向:積極的に借りたい 外国人6.0%/日本人4.9%



日本人・外国人の間に、極端な差はない

- 他方で、日本の金融サービスについての知識不足⇒縁遠い、自己排除の感覚か
 - 外国人労働者独自の融資需要:引越・住宅初期費用、入国後から最初の給与までの生活費
 - 家族親戚、友人に個人的に頼っている。選択肢限られている
- 外国人にとって、金融機関から融資を受けるのは難しいの？
 - 金融機関からみると外国人は「追加コスト」と「独自リスク」
 - 追加コスト:多言語対応
 - 独自リスク:返済途中での帰国(⇒永住者限定の金融機関多い)、スーパーホワイト、価値観の違い
 - 追加コストと独自リスクを埋めあわせる市場規模があるか？
 - ⇒まだまだ「手を出しにくいニッチ市場」とみられているのではないか
 - 雇用主や受入機関による給与前貸や、融資に関する初歩的な手ほどきを

上記外国人のデータについては、(株)グローバルトラストネットワークス(GTN)の協力により、GTNの顧客250名に対してアンケート調査を実施(2023年7月)した結果による。日本人のデータについては、[全銀協「銀行カードローンに関する消費者意識調査」\(2020年3月\)](#)による。質問項目や調査時期・方法等が異なるため、単純な比較はできない。あくまでも参考数値。

海外送金



- かつては送金にかかる手数料の高さや時間の長さが問題だった
 - SWIFT(国際銀行間金融通信協会)による銀行間の海外送金は多くの中継を要するため。
 - 2010年施行の資金決済法では、100万円以下の少額であれば銀行以外の事業者(資金移動業者)が安価で送金することが認められた(2021年の法改正で、送金額の上限がない「第一種資金移動業」も新設された)。
 - 資金移動業者の市場参入により、送金手数料の相場は大幅に引き下げられ、送金の所要時間も短縮された。最近では店舗で手続きしなくても、アプリで送金手続きを完結できるサービスが登場した。
 - 海外送金を扱う資金移動業者は仕向送金38、被仕向送金14(2022年8月末時点)。
- 海外送金から撤退する銀行も相次ぐ
 - マネロン対策によるコスト・リスク増や資金移動業者との競合が背景

海外送金

- 海外送金 気を付けたい点は？
 - 資金移動業者も銀行と同様、マネロン対策で本人確認や送金目的を確認し、不自然に多額とみなされる場合など「疑わしい取引」を金融庁に報告したり、取引を謝絶したりすることがある。
 - 手数料を節約するために、他人の分と合わせて送金しようとする例も。
 - 海外送金業者の中には無登録の業者(いわゆる地下銀行)もあるが、素人目には見分けがつかず、手数料の安さや口コミにひかれて利用してしまう恐れも。[合法の資金移動業者の一覧は金融庁のサイトにある](#)が、外国人労働者にはわかりづらい。[受入機関や雇用主などから助言を！](#)
- 過剰送金問題
 - 母国の実家に送金し過ぎて、自分の生活が困窮してしまう。
 - これは金融サービスの問題というよりも本人の利用の仕方の問題。後半の金融教育のところでも改めて触れたい

[Kyodai Remittanceのカスタマーサービスセンター 17か国23言語に対応 \(Global HR Magazine 2021.6.15\)](#)



外国人労働者へのサポートは

体系的な金融教育の欠如

- 技能実習生は来日前の段階で日本語教育を受けるが、日本での社会生活や社会制度について学ぶ機会はありません。
- 来日後には監理団体や企業が講習を行い、その中には「日本での生活一般に関する知識」も含まれるが、生活一般の知識は極めて幅広く(電車の乗り方、買い物、家事など)、金融サービスの利用については口座開設のサポート程度にとどまることが多いという。
- 特定技能については、「義務的支援」の一つに「生活オリエンテーション」があり、その中に「金融機関の利用方法」も含まれている。
(「登録支援機関」とは？特定技能制度における登録支援機関の役割・選び方、取得条件や注意)しかし具体的には「銀行や郵便局等での入出金や振り込み等の方法、コンビニ等に設置されているATMの使い方、利用可能な時間や手数料について」といった基礎的な内容にとどまる。オリエンテーションの時間も4時間程度と短い。
- 技能実習や特定技能以外の外国人労働者にとっては、教育機会はどこにもない。



労働者の送り出し国では...

フィリピンやベトナム、インドネシアなど移民労働者からの仕送りが大きな割合を占めている国では、移民労働者に対して渡航前教育を行う(国によっては、移民労働者の受講を必須とする)ことがある。それによって移民労働者の権利を守り、円滑に出稼ぎを送り出すことが目的。ただし、金融教育は、出稼ぎ先の国によって制度が様々であり、あまり具体的な内容に踏み込んでいない。

外国人労働者へのサポートは

- 多様な相談窓口が林立しているけど...
 - 金融サービスは、どこに相談すればよいのか？
 - 相談窓口は、どの程度外国人の間に認知されているのか？
 - 「相談の相談」が必要かも



外国人のための相談

東京都外国人相談 (Foreign Residents' Advisory Center)



外国人在留支援センター (FRESC)

東京出入国在留管理局主管
外国人のためのワンストップ型相談センター
外国人総合相談支援センター



ぼくごそうだん
母国語相談

外国人技能実習機構
Organization for Technical Intern Training



JP-MIRAIアシスト

全国銀行協会相談室
外国語 (英語・中国語・韓国語) 相談

外国人労働者向け相談ダイヤル
Telephone Consultation Service for Foreign Workers

多言語生活相談窓口 一覧 (たげんご せいかつ そうだん まどぐち)
Consultation Centers

どう対処していけばいいのだろうか？

- 外国人労働者に使いやすい金融サービスの実現に向けて
 - 金融機関による外国人顧客への対応強化：多言語対応により「言語の壁」をクリアする／外国人顧客特有の「リスク」や「コスト」を下げるための工夫・努力：先進事例を参照する／文化・価値観を含めたダイバーシティ経営の深化
 - 政府による対策：口座を作りやすくする（例えば居住者性の要件、マネロン対策とのバランスなど）
 - 受入機関や雇用主の協力：金融機関との提携、口座開設時の支援など
- 外国人労働者が、より賢い金融サービス利用者になれるように
 - 日本の金融サービスに関する情報提供・基礎知識の教育
 - 受入機関や雇用主は、労働者の身近な相談相手になれる

金融機関に期待すること

- 外国人労働者は多種多様、だから...
 - 「外国人労働者」として一括りにされているが、国籍も在留資格も在留期限もさまざま。⇒文化的背景も金融へのニーズもさまざま
 - 外国人に対する金融サービスといった場合、特定の誰かを念頭に置きながら、過度な一般化をして認識していないだろうか。(たとえば「外国人というのはいつ帰国するかわからないから高リスクだ」「外国人は身分証をいくらでも偽造しているからそもそも信用ならない」など)
 - 金融は他のサービスよりも「相手を信用できるか」が大きな要素。金融機関・外国人双方に、「言語の壁」以前に「心の壁」がないか
 - どのような外国人であれば信用して取引ができるのだろうか。どのような対策をとれば信用をおけるのだろうか。
- ⇒まずは率直なコミュニケーションをとってみることで相手を理解する、というKYC(Know Your Customer)

図3 国籍別外国人労働者の割合

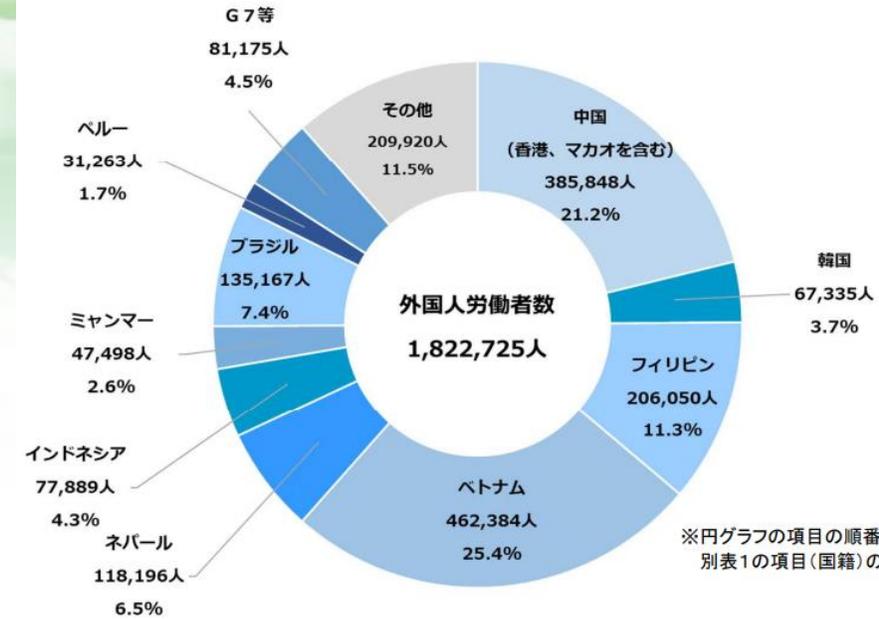
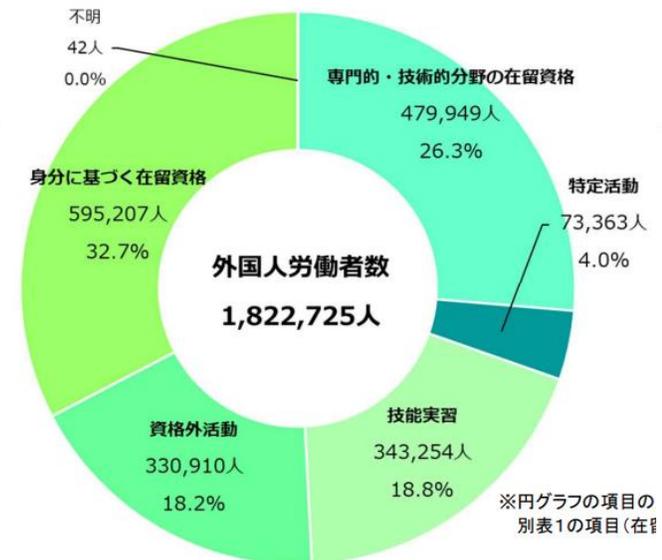


図4 在留資格別外国人労働者の割合



政府に期待すること

- 外国人労働者が口座を作りやすいようにして！
 - 口座がないと給振や家賃引落などができない
 - 住民登録や電話番号がないと口座を作れないが、電話番号を持たない外国人も多い
 - 「居住者」でないと普通の口座を開設できない（「非居住者」用の口座も一応あるが制約多い）
 - 入国後6カ月以上経たないと「居住者」になれない
 - 国内の事務所に勤務する者は入国後6カ月未満でも「居住者」になれるが、在職証明の手続きが必要
 - 入国後6カ月未満の外国人を一律に謝絶する銀行も多い
 - 技能実習などは、監理団体と銀行が連携して、まとめて口座を開設することがある
 - 他方、監理団体などの後ろ盾がない外国人は口座開設に苦労する
 - 職場の上司などが口座開設に同行を求められる ⇒ プライバシーに関することになぜ他人が関わるの？

居住者及び非居住者の判定	
居住者	非居住者
日本人(※個人)の場合 ①我が国に居住する者 ②日本の在外公館に勤務する者	日本人(※個人)の場合 ①外国にある事務所に勤務する目的で出国し外国に滞在する者 ②2年以上外国に滞在する目的で出国し外国に滞在する者 ③出国後外国に2年以上滞在している者 ④上記①～③に掲げる者で、一時帰国し、その滞在期間が6月未満の者(例:出張で一時帰国者)
外国人(※個人)の場合 ①我が国にある事務所に勤務する者 ②我が国に入国後6月以上経過している者 (例:大学の先生、来日6ヶ月以上経過留学生等)	外国人(※個人)の場合 ①外国に居住する者 ②外国政府又は国際機関の公務を帯びる者 ③外交官又は領事官及びこれらの随員又は使用人(ただし、外国において任命又は雇用された者に限る。)(例:来日6ヶ月未満の留学生等)
法人等の場合 ①我が国にある日本法人等 ②外国の法人等の我が国にある支店、出張所その他の事務所 ③日本の在外公館	法人等の場合 ①外国にある外国法人等 ②日本法人等の外国にある支店、出張所その他の事務所 ③我が国にある外国政府の公館及び国際機関
	その他、合衆国軍隊等及び国際連合の軍隊等

※財務省通達「外国為替法令の解釈及び運用について(抄)」より

居住者及び非居住者の判定(京都大学)

計画的な資産形成

- 日本で働くのは何のため

- 技能実習生、特定技能、技術・人文知識・国際業務(技人国)など活動系の在留資格で、数年間日本で働く予定の労働者
- 帰国後、住宅を建てる、農場を拡大する、起業する、家族を世話するなどの目的を持っていることが多いようだ。
- 社会経験のない若者は、日本でどのくらい稼げるのか、目的を果たせる金額を手に入れられるのか、わからない。「できるだけたくさん稼ぐ」といった、漠然とした感覚
- 本人が日本滞在中に、買い物の誘惑に負け、仕送りがほとんどできないことも。
- 本人の目的や夢を知らずに、家族は仕送りを勝手に生活費に費消してしまい、本人が帰国した際に、何も残っていない、ということも起きる。それで再び出稼ぎに行こうとする。親の口座に送金すると、親が勝手に浪費する恐れ。

⇒本人が、稼いだお金の使途について、事前に家族と話し合っ合意すること。

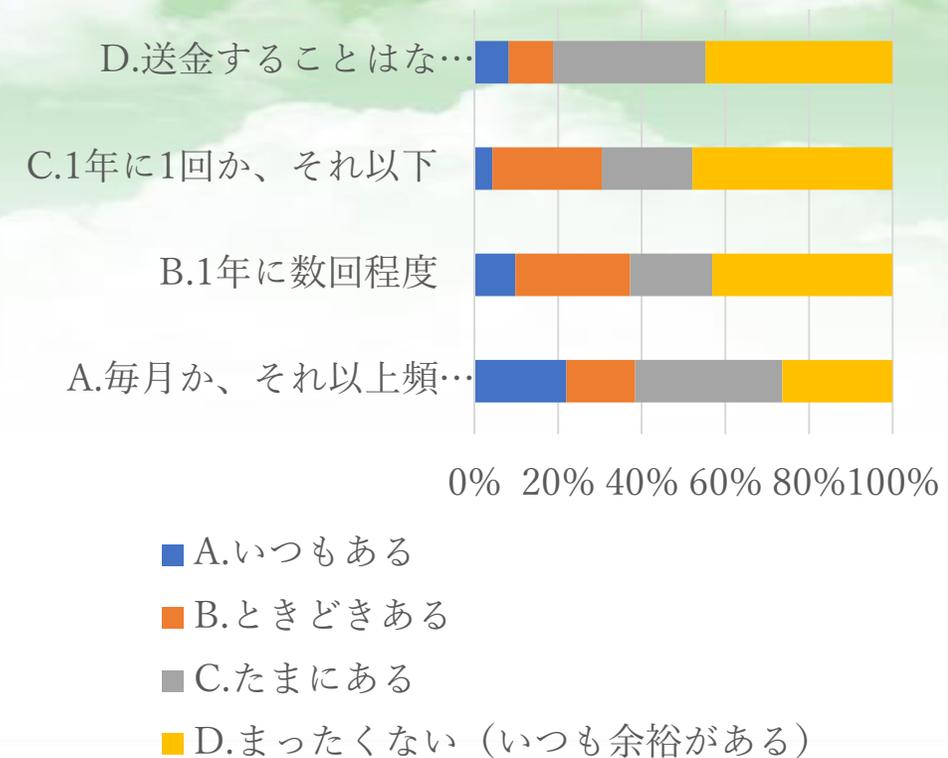
家族が勝手に費消しないように本人の別口座を設け、そこに送金すること。

過剰送金による生活困窮

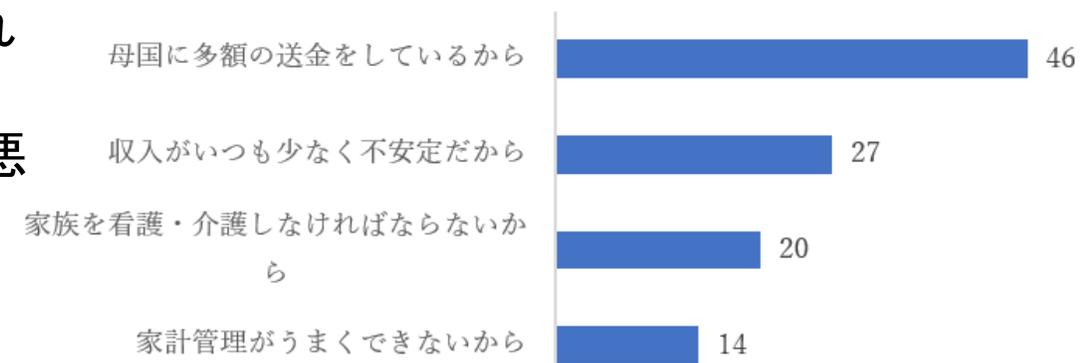
- 出稼ぎ労働者が、母国の家族に送金
 - 送金のために自分の生活を切り詰め過ぎて生活費が不足する人も多い。(永住者・定住者・家族滞在など)
 - 生活費の不足分を、カードローン、キャッシング、給料の前借、友人からの支援などで賄う。目先の帳尻合わせで、長期的にものを考えない。
 - そのような融資の使い方だと生活が長続きしない。いずれ多重債務に陥り、家計が破綻する。
- 稼いだお金をどう使おうが、本人の自由であり自己責任だといって突き放せるか？
 - 労働者の家計が多重債務に陥ったり破産したりすれば、労働生産性にも悪影響。無関係とはいえない。
 - 債務整理によって信用情報がブラックになることの悪影響をしっかりと知る必要がある。

(株)グローバルトラストネットワークス(GTN)の協力により、GTNの顧客250名に対してアンケート調査を実施(2023年7月)した結果による

生活費の不足 送金頻度別



生活費不足の原因



どう対処していけばいいのだろうか？

- 来日前・来日後に、労働者への家計・金融教育を行う
 - 来日前は、日本語教育だけでなく、貯蓄目標を家族と話し合う。
 - 来日後は、技能実習の「講習」や、特定技能の「生活オリエンテーション」で、家計・金融教育をより体系的に組み立てる。
 - 技人国など、他の在留資格の場合は集団的な研修の機会がない。⇒個々人が興味を持てるような動画教材などを用意しておく。雇用主から、動画教材を勧めてもらう。
 - 数年間滞在して帰国する人と、永住者・定住者のように長く日本にいる人とは需要や視点が異なる。
- それぞれの立場から...
 - 送り出し機関、受入機関、企業(雇用主)、金融機関、送り出し国側政府、受け入れ国側政府

来日前の労働者への金融教育

金融教育の概要

- 目的: 日本への渡航を予定している労働者に対して家計・金融教育を行うことにより、計画的に資産を形成するのを促すとともに、来日後の家計運営を容易にすること
- 体制: (株)かいほつマネジメント・コンサルティング(KMC)が小関と協議しながら教材を作成、研修を設定、現地の講師を雇用・訓練、参加者を募集、研修を実施、報告書を作成
- 研修の開催にあたっては、東ジャワ州トゥルンアゲン県の移民労働局の協力を得た
- 講師: 2名(1名は対面、1名はオンライン)
- 場所: インドネシア共和国東ジャワ州トゥルンアゲン県
- 時期: 2022年12月20日(午前～午後の1日間)



講師・参加者の集合写真



来日前の労働者への金融教育

- テーマ1: 渡航前に準備すべきこと
- サブテーマ1: 財政計画を立てる
 - ◆ 日本に働きに行く目的を再確認し、目的達成に必要な費用を試算
 - ◆ インドネシア国内の銀行口座を設定しておく
 - ◆ 収入のうち、税・社会保険料・借金返済・固定費・送金を差し引いた残りが生活費 ⇒ 計画的な貯蓄・送金・消費の重要性
- サブテーマ2: 初期費用の予算を立てる
 - ◆ 日本での標準的な1か月の生活費
 - ◆ 技能実習生が送り出し機関に支払う標準的な報酬額
 - ◆ 日本への旅費 ⇒ 初期費用の予算を試算する

Format No. 1

[2] Mari siapkan rencana keuangan Anda untuk kehidupan di Jepang.
2-1. Berapa pendapatan/gaji dari pekerjaan Anda di Jepang?

	Dalam satuan JPY ¥		Dalam satuan IDR Rp	
Pendapatan per bulan	130.000	Yen	Rp 14.367.000	
Pendapatan per tahun	1.560.000	Yen	Rp 172.404.000	
(5) tahun, total pendapatan	7.799.556,96	Yen	Rp 862.020.000	

2-2. Berapa rencana jumlah uang yang Anda akan kirimkan ke rekening bank Anda sendiri/keluarga Anda di Indonesia?
Rekening sendiri

	Dalam satuan JPY ¥		Dalam satuan IDR Rp	
Frekuensi pengiriman	72.384		8.000.000	
Jumlah				
(5) tahun, total kirim uang	4.343.040	Yen	Rp 480.000.000	

Informasi rekening bank di Indonesia (jika tidak punya, tulis saja apa yang muncul di pikiran Anda)

Nama Bank	
Nama pemegang rekening	
Biaya (Proses pembukaan, biaya, dll.)	

Rekening keluarga (jika anda mengirim ke keluarga)

	Dalam satuan JPY ¥		Dalam satuan IDR Rp	
Frekuensi pengiriman	27.144		3.000.000	
Jumlah				
(5) tahun, total kirim uang	1.628.640	Yen	180.000.000	Rupiah

金融教育の参加者が実際に記入した、
財政計画のワークシート例

来日前の労働者への金融教育

- テーマ2: 日本到着後の家計管理
- サブテーマ1: 毎月の支出管理
 - ◆ 日本での標準的な1か月の生活費と内訳(食費、住居費等)
 - ◆ 生活費を知るために参考となるウェブサイト
 - ◆ 資料を参照しながら1か月の生活費を試算; ニーズとウォンツ
 - ◆ お金の種類(現金、預金、電子マネー等)と決済方法
- サブテーマ2: まとまった支出のための準備
 - ◆ 転居に必要な費用(敷金・礼金・仲介手数料・引越費用など)
 - ◆ まとまった費用を貯蓄する試算



講義を受ける参加者

来日前の労働者への金融教育

テーマ3：信用履歴の管理・相談サービス

- サブテーマ1：信用履歴を傷つけない
 - ◆ 金融機関との取引が信用履歴に残る
 - ◆ 滞納や借り逃げによって信用履歴に傷がつき、その後の取引ができなくなる恐れ
 - ◆ 帰国前に費用の支払・返済を済ませる

- サブテーマ2：相談サービスへのアクセス
 - ◆ 一般的な内容の相談窓口
 - ◆ 人権・労働など専門の相談窓口

Pre-Departure Financial Literacy Session - Feedback Sheet

ワークシートへの記入・ディスカッションに取り組む参加者



Q1. Have you ever worked in Japan?

Yes / No

参加者アンケート

Q2. Did you find each lecture and GW difficult or easy to understand?

	Very easy	Easy	Difficult	Very difficult
Lecture Theme 1 Things you need to prepare before departure	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Group Work 1 & 2 Prepare your own financial plan / Budget your initial travel costs	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Lecture Theme 2 How to manage money on your arrival in Japan	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
GW 3 & 4 Look up expenditure items you need to spend in Japan & make monthly budget / Look up expenditure items you need to prepare	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Lecture Theme 3 Keeping your personal credit history clean & Accessing assistance service	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
The whole training session	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>



社会的包摂のひとつとしての「金融包摂」

- 外国人労働者がひとりの生活者として、日本で暮らす
 - 日本人と同じく、さまざまな社会サービスにアクセスして利用できることが前提となる。労働、住宅、教育、福祉、医療、保育、介護、そして金融もそのひとつ。
 - これらにアクセスできることが社会的包摂（その逆が社会的排除で、失業、路上生活、低学歴など）。金融もそのひとつで、金融包摂・金融排除と呼ばれる。
 - 外国人労働者が日本で生きていくうえで必要な金融サービスへのアクセスを保障していくことが重要だろう。
- お金・金融に特有の難しさもある
 - お金のことは時に口に出しづらい話題。一方では専門用語が並んで難しく、近寄りがたい印象を与える。
 - お金との付き合いかたは文化・価値観が色濃く影を落とす。本人の金融知識、識字能力、家族・友人・コミュニティとの人間関係からも影響を受ける。多様な価値観・生き方の人々を相手に、どうやってサービスを展開していくのか。
 - それぞれの国の制度の違い。信用情報、金利の制限なども。



外国人労働者にとってより良い金融サービスを

- いっしょに考えていきませんか。
 - 政府だけに任せても、金融機関だけに期待しても、実現は難しい。
 - 外国人労働者は何を求めているのか。金融機関は何を懸念しているのか。雇用主や受入機関はどう考えているのか。
 - 全てのステークホルダーが議論し、より良いサービスを作り上げていくことが、コレクティブ・インパクトの観点から重要。



現在は手探し状態

- ご清聴ありがとうございました！
 - ご関心のある方はぜひお声がけください。
 - 小関 隆志 koseki@meiji.ac.jp

コレクティブ・インパクト

コレクティブインパクト (Collective Impact) は「集合的インパクト(影響)」または「集合的な成果」と訳される言葉です。

企業・行政・NPO・自治体などから集まったメンバーが、社会課題の解決のために知識や技術を持ち寄り、協力することを指します。

(「コレクティブ・インパクトとは？」より抜粋)